

「テクノロジーとともに拓く未来」/ IT が示す「新しい働き方」のエビデンス

テクノロジーは、未来を切り開くためのツールである。そしてそのツールは、手を伸ばせば届く距離にある。テクノロジーを使って、未来を描き始めよう――。

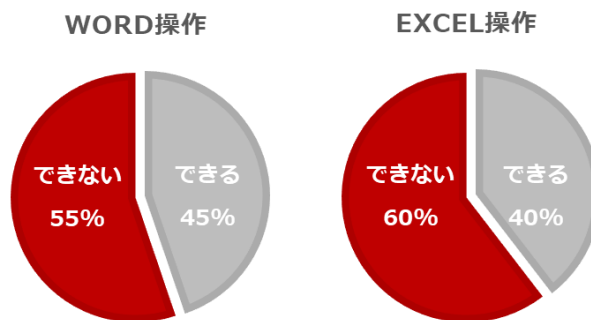
多様な働き方、或いは、働く選択肢の拡大について多くの議論が行われている。その手段は IT 利活用だが、個人の IT スキルが乏しかったら、その人は社会から取り残されたままなのではないか。

こうした点に着目したプロジェクトが、NPO と民間企業の協働により 2010 年に始まった。若者の無業者を対象にした「IT の活用による若者就労支援プロジェクト(若者 UP プロジェクト)」で、若者支援などで知られる認定 NPO 法人「育て上げネット」(東京・立川市、工藤啓理事長)と日本マイクロソフトの協働の下で進められてきた。

■働く機会の「間口」を広げる

「企業は、たいいていの人がパソコンを操作できて、ワードやエクセルを使えることは当然のように考えているが、その機会がなかった人もいる。企業が当然と思っていることとのギャップが大きい」と、育て上げネットの工藤理事長は指摘する。

育て上げネットが支援する 15~39 歳の若者の IT スキルを調べたところ、ワードやエクセルを「まったく使えない」という人が 5 割に上ったという。これに対し、求人票に「ワード、エクセル使える方」と書かれていないケースは、そう多くはない。



ある若者支援機関を利用する若者のWord・Excel操作に関する自己認識

(認定 NPO 法人育て上げネットが運営する公設民営型の若者就労支援機関の利用者 4,273 人(2006 年 6 月~2018 年 5 月末まで)が、利用開始時に回答したアンケートにより集計)

政府が進める「働き方改革」では、柔軟な働き方ができる環境整備や、女性や若者が活躍できる社会づくりが求められている。特に、若者の無業者は約 60 万人（内閣府¹⁾に上るといふ統計もある。彼らに社会参画の機会が開けたら、どれだけの社会インパクトが期待できるだろうか。

「若者 UP プロジェクト」は、こうした状況に対応して突破口を作るために始まった。

IT スキルを身につける若者対象の講座を継続的に実施するために、マイクロソフトが講師を派遣し、支援団体側のスタッフが IT 講座の指導者になるためのトレーニング機会を作る仕組みも、同時に整えた。プロジェクトが終了したとしても、団体側に講座を行うノウハウが残るといふ、持続性を意識した設計だった。

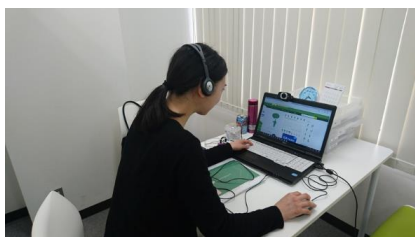
プロジェクト開始 2 年後には、日本各地で同様に若者支援を行う NPO が合流し、最終的には全国 41 団体と連携。育て上げネットが実施団体を兼ねる事務局の役割を果たし、同様の取り組みが全国規模で展開された。

■「テレワーク」で物理的制約を超える

テレワークとは、「ICT を活用した、時間や場所にとられない柔軟な働き方」のことで、政府が進める「働き方改革」でも推奨されている。「若者 UP」では、若者の働く手段の拡大を目指して、スカイプやクラウドを活用した「テレワークインターン」の機会を設けている。

「できることを一つずつ、一緒に頑張ろうと声をかけてもらって取り組みました。誰かといきなり対面するのではなく、スカイプがあったのでクッションにもなり、リラックスして取り組みました」。千葉県船橋市の「ふなばし地域若者サポートステーション」でプログラミングの入門編を学んだ新井道代さん（28）は昨年、「若者 UP」協力企業のテレワークインターンに 4 日間参加した。

インターンの経験は、プロジェクトに参加して IT スキルを学んだ若者が次の段階へと



進むために、大きな自信につながる。ただ、住んでいる地域にインターンの受け入れ先があるとは限らず、また、インターン先へ通う交通費の負担の問題もある。テレワークインターンでは、インターン先の企業に向かずにスカイプを通じてコミュニケーションを取りな

¹ 「平成 27 年版 子ども・若者白書」

がら作業を進める。新井さんの場合、就職相談で利用していた同ステーションの一角でパソコンを開いた。

受け入れ企業側にとっても、利点がある。新しいスタッフを一人迎えるのはインターンであろうと社員であろうと、企業側にとってはさまざまな対応が必要となるのに対し、テレワークインターンならそうした負担は発生しない。インターン本人と受け入れ先企業の両者に必要なのは、インターネットができる環境と、互いの信頼感を少しずつ醸成する努力を重ねていくことだ。



新井さんにとっては、4日間という短い期間だったが、与えられた課題をやり遂げたという小さな自信を得たことと、自分にはもっとスキルが必要だという気付きもあった。コンピュータスキルをさらに深める講座に参加するなどの努力を重ね、約1年のブランクの後に千葉市のIT関連企業での就職を果たした。

Working for a change:新しい働き方で変わる景色

<https://www.youtube.com/watch?v=z16urRI4APQ>

■ITが示す「新しい働き方」のエビデンス

今春、若者UPのIT基礎研修は、厚生労働省に「地域若者サポートステーション」の一事業として引き継がれた。民間のプロジェクトが一定の成果を示し、国の事業として「卒業」するのはそう多くあることではない。最終的な受講者は延べ5万人を上り、当初、プロジェクトの目標としていた就職率(30%)を上回る、平均43%を達成した。

<http://saposute-net.mhlw.go.jp/wakamonoup.html>

プログラミングを始めとするコンピューターサイエンス分野のIT講習、テレワークインターンを始めとする、就労出口に向けての実証は、「若者 Tech」(事務局:認定 NPO 法人育て上げネット)の名の下で、新たな体制を組み合わせ、更なる拡がり期待されている。

インターンシップでの経験を活かし、現在、就職先企業で研修中の新井さんは、プログラミングやコンピューターの歴史などから徹底的に学んでいる。コンピューターについての知識を深めることで、今後やりたいことが立体的に思い描けるようになってきたという。

日本は、従来からの新卒一括採用・或いは非正規雇用の仕組みゆえに、スキルや行動の様式・特性に基づく採用プロセスが他国に比べて進んでいない。IT スキルは、物理的な制約を超えるための「手段」でしかない。だが、そこから自信を持ったこれまでと違う自分へとつながる「入口」になるとしたら、時空を超えるポテンシャルも潜んでいる。そう言っても、過言ではないだろう。

© 2019 Microsoft Corporation. All rights reserved. ●本紙は情報提供のみを目的としており、本紙の内容について、Microsoft は、明示的あるいは非明示的いかなる保証もいたしません。●その他、記載されている会社名、ロゴおよび製品名は、各社の登録商標または商標です。●本紙に記載した情報は、将来予告なく変更されることがあります。●本内容は、2018年7月現在のものです。